

地方創生臨時交付金(令和6年度分)の活用予定事業一覧〔令和6年4月1日時点〕

<推奨メニュー分>

項番	事業名	概要	担当課名	交付金活用予定額 (千円)
1	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円の給付を行う事務費。	市民福祉課	14,521
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(こども加算分)	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯へ18歳以下の児童1人あたり5万円の給付を行う事務費。	市民福祉課	3,943
3	新たに住民税非課税化・均等割のみ課税化世帯に対する臨時特別給付金事業	物価高が続く中で新たにR6住民税非課税化及び均等割のみ課税化世帯へ1世帯あたり10万円の給付を行う事務費。	市民福祉課	15,026
4	小・中学校給食物価高騰対策事業	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、令和6年4月分から令和7年3月分までの阪南市立小中学校に通う児童・生徒の保護者が支払う給食費の物価高騰分(50円/食)に充当し保護者負担を抑える。支援対象から教職員等は除く。	学校給食センター	29,987
5	教育・保育施設物価高騰対策給食費等支援事業	コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた教育・保育施設の利用者の令和6年4月分から令和6年12月分までの給食費等を支援する。ただし、支援対象から保育士等は除く。	こども政策課	32,982
6	私立保育施設保育士等緊急確保対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、保育士等の人材不足が加速している市内私立認定こども園において、施設維持に重要な役割を担う保育士等の就労の促進と離職の防止を図るため、市内の私立保育施設に対し補助金を交付する。	こども政策課	5,000
7	阪南市物価高騰対策漁業振興活動補助金事業	現在、さまざまな物価が高騰しているなか、地産地消の漁業振興に取り組む市内漁協の催し等を支援することにより、地元産の魚介類等の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的とする。	河川農水課	1,500
8	阪南市物価高騰対策箱作潮干狩場管理運営業務支援補助金交付事業	現在、さまざまな物価が高騰しているなか、例年開催されている潮干狩場について、期間限定で子どもの入場料を無料にすることにより、本市の観光振興及び公共の福利厚生に資することを目的とする。	河川農水課	1,000
9	物価高騰対策観光振興支援事業	国際情勢等に起因する急激なガソリン代の高騰による外出控えにより、本市への観光客の減少が想定される。その影響を受ける地域事業者への支援として、地域経済の活性化を図るため、(一社)阪南市観光協会が実施する観光誘客促進につながる事業に対し、観光振興支援補助金を交付する。	まちの活力創造課	4,000

地方創生臨時交付金(令和6年度分)の活用予定事業一覧[令和6年4月1日時点]

<推奨メニュー分>

項番	事業名	概要	担当課名	交付金活用予定額 (千円)
10	海水浴場観光施策物価高騰支援補助事業	本市の観光振興に資するため、国際情勢等に起因する急激な物価高騰等の影響を受けている観光施策実施事業者が実施する本市及び地域の振興と発展に資する事業に対して、高騰する建築資材その他の運営経費の負担軽減及び本市のプロモーション並びに観光誘客の促進を図るため、海水浴場観光施策物価高騰支援補助金を交付する。	まちの活力創造課	2,000
11	地場産品開発支援補助事業	国際情勢等に起因する急激な物価高騰等の影響を受けている地域事業者への支援として、本市の特色と地域資源を活かした魅力ある地場産品の開発とその地場産品に係るプロモーションを行うことにより、地域特性を踏まえた生産性向上及び地域経済の活性化を図るため、阪南市商工会が実施する開発支援事業その他の地域事業者への総合的な振興と発展に資する事業に対して、地場産品開発支援補助金を交付する。	まちの活力創造課	8,000
12	トラック運送事業者燃料高騰支援補助事業	長引く燃料油価格高騰の影響により、経営状況の厳しい阪南市内のトラック運送事業者を支援するため、大阪府トラック協会泉州支部が行う燃料高騰対策支援金に対し補助金を交付することで、阪南市内のトラック運送事業者の持続的で安定した経営を図る。	まちの活力創造課	2,280
合 計				120,239

※1:事業名及び交付金活用予定額は、地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容です。

<給付金・定額減税一体支援枠分>

項番	事業名	概要	担当課名	交付金活用予定額 (千円)
1	新たに住民税非課税化・均等割のみ課税化世帯に対する臨時特別給付金事業	物価高が続く中で新たにR6住民税非課税化及び均等割のみ課税化世帯へ1世帯あたり10万円の給付を行う事業費(事務費含む)。	市民福祉課	10,250